

## 【韓国労働ニュース】

2019年9月後半号（16日～30日）

- 16日 職場内のいじめ被害で退職者、失業給付の受給対象からの除外で二度泣く
- \* 職場甲質 119 は「職場内いじめで退社した場合を、失業給付の需給が制限されない正当な自発的退社理由に追加するなどの制度的補完が必要」と主張した。自発的に退職した労働者は失業給付を受け取れない。例外事項に職場内いじめが含まれていないため。
- ソウル地下鉄の駅で『職場内いじめ』を相談して下さい
- \* ソウル市とソウル労働權益センター・自治区労働福祉センター・ソウル交通公社労組は18日から12月19日まで、ソウル市内13の地下鉄の駅で『職場の甲質移動相談センター』を運営する。職場内いじめと賃金未払い、不当解雇などの労働相談ができる。
- 休憩施設設置の義務化で労働者の休む権利を保護
- \* 共に民主党のミン議員が休憩施設の設置義務を法律に明示し、労働部長官がその運営実態を確認・点検できるようにする、産業安全保健法の改正案を発議した。
- 移住労働者が4人死んでも・・・事業主の罰点は僅か2点
- \* 雇用労働部が年初に発表した『2019年新規外国労働者配分計画案内』の移住労働者配分の『点数制配点基準』によって、点数が高い事業場ほど移住労働者が優先して配分される。移住労働者の死亡時に事業主が受ける減点は『1点』だった。性暴行が10点、暴言・暴行・セクハラが5点と比較すると非常に低い。市民団体は政府が移住労働者の死亡事故を事業主の軽い過失と考えていると批判した。
- 17日 労働者はなぜ死に、権力者の子供はなぜ採用されるのか
- \* 20代国会最後の国政監査を前に、各常任委員会別に議題の選定と証人・参考人採択協議が行われている。環境労働委員会は使用者の不当労働行為と労働者の死亡事故、権力型採用不正を問い詰める。労働界最大争点のILO基本協約批准と公共部門非正規職の正規職転換など、文在寅政府の労働政策を丁寧に監査することになる。
- セクハラは管理者が黙っていればなりません
- \* 長官と三人の室長、局長・課長まで、労働部の50人の幹部がセクハラ予防教育を受けた。両性平等基本法で、国家機関と地方自治体は1年に一度、1時間以上、セクハラ・性暴行・売春・家庭暴力予防教育を実施しなければならない。この日は内部の職員が講師となって目を引いた。
- 韓国労総委員長「労使が労働時間短縮を共同で調査しよう」
- \* キム委員長が大韓商工会議所会長とビヤホールミーティングを行い、労使が共同で労働時間に関する調査をしようと提案した。
- コレイル観光開発支部、6日間のストで一緒に闘うなかまを得た
- \* 6日間のスト中、ただ一人の離脱者もなかった。これは警告ストで、闘いの開始です。鉄道労組コレイル観光開発支部がスト勝利文化祭を開催した。
- ポスコの子会社に労組結成の『風』
- \* 昨年ポスコの元請けに起こった労組加入の風が子会社にも広がっている。ポスコが障害者・高齢者に安定した雇用を提供するために作ったポスコヒューマンズに労組が結

成された。職員数は 647 人。

盆唐ソウル大病院の派遣・委託職「本院のように分院も正規職化を決断せよ」

\* 労組は「本院の正規職転換を見て決めると言った盆唐ソウル大病院が、『ソウル大病院とは別』と言うのは驚き」と批判し、ソウル大病院の決断を促した。

盈徳のイカ加工業者で移住労働者が死亡・・・予告された殺人だ

\* 10 日に慶北のイカ加工業者で移住労働者 4 人が窒息して死亡した。地下 3m の水産物廃棄物タンクを清掃する作業に、マスクも支給されない状態で作業指示された。連帯会議は今回の事故は予告された殺人として、徹底した真相調査と再発防止対策を求めた。

蔚山の都市ガス安全点検員、3 人が高空座り込みに

\* 性暴行の防止対策を要求した蔚山慶東都市ガス安全点検員が高空座り込みに突入した。労組は「5 月 20 日から今まで、蔚山市庁で性暴行に対する安全対策を要求してきたが、解決策が準備されない」と主張した。

キム・ヨンヒさん、鉄塔で 1 0 0 日「辛い時は全泰堯烈士を思い出して」

\* サムソンの解雇労働者キム・ヨンヒさん(60)が、17 日で高空籠城 100 日を迎えた。

企業価値を損傷しても高額報酬を受け取る大企業の支配株主たち

\* 経済改革研究所が『2018 年上場会社高額報酬役員分析』を発表した。不法行為で企業価値を損傷した大企業の支配株主が、複数の系列会社から巨額の報酬を受け取ったことが確認された。不法行為で問題を起こした大企業の 19 ヶ所、11 人が対象とされた。

『維新独裁に抗拒』釜馬民主抗争、国家記念日に指定

\* 釜山と慶南地域の学生・市民が朴正熙維新独裁に抵抗した釜馬民主抗争の発生日が、国家記念日に指定された。抗争の勃発から 40 年振り。来月 16 日に 40 周年釜馬民主抗争記念式が政府主導で行われる。

18 日 二大労総「日本政府は ILO 29 号協約に違反」

\* 韓国労総と民主労総が ILO に「日本政府と日本企業に迅速な強制徴用被害者救済を勧告して欲しい」とする意見書を提出した。「日本の韓半島植民支配は不法であり、強制動員被害者の賠償を受ける権利は 1965 年の韓日請求権協定の適用対象ではないという法院の判決に、日本政府は『国際法違反』と非難し、企業は判決を履行していない」と批判した。29 号協約は強制労働禁止で、日本は 1932 年に批准しているが、韓国政府の未批准 ILO 基本協約の一つ。

IT 関連の労働者 5 人に 1 人「職場内いじめを体験したり目撃」

\* 韓国労総・産業安全保健研究所が労働環境実態調査を公開した。職場内いじめを経験した労働者の 59.5%(158 人)は退社や離職で悩んだ。自殺で悩んだことがあると答えた人も 13.6%(36 人)にもなった。加害者はチーム長クラスが(33.9%)最も多かった。

大韓航空の清掃労働者、スト 5 7 日振りに現場復帰

\* 1 億 1 千万ウォン損害賠償の撤回と労組破壊行為の中断を要求してストに入っていたが、秋夕連休前の集中交渉で損害賠償撤回とストを理由にした不利益禁止、定年 2 年延長に合意した。

「安全装置を外して」上級者のささやき・・・実習生はこうして放射線に被爆

\* ソウル半導体で先月放射線に被爆した委託業者の労働者 7 人の内 2 人が産業災害補償

を申請した。市民団体はソウル半導体と委託業者の代表を産業安全保健法違反で雇用労働部に告発した。

## 19日 大統領「フェイクニュース・虚偽情報が公正言論を害する」

\* 文在寅大統領が「国境のなき記者団」の事務総長と面会し「言論の自由こそ民主主義の根幹」で、「(政治権力だけでなく)マスコミ資本・広告資本・速報競争、憎しみと嫌悪、素早いフェイクニュースや虚偽情報が公正な言論を害している」と批判した。言論の自由指数は2017年の63位から2019年の41位に改善された。国政企画諮問委員会は「表現の自由と独立性確保で、2022年の言論の自由指数を30位圏にする」としている。

## 雇用延長義務化・継続雇用制度を2022年から議論

\* 政府が人口構造変化対応方案を出した。事業場で義務的に継続雇用制度を導入する方案を2022年から検討する。満60才の定年以後、一定の年齢まで雇用延長義務を賦課する方式で、企業が再雇用・定年延長・定年廃止など、様々な方式を選択できるようにする。労働部は「雇用延長が青年雇用を制約しないようにする」とした。

## 来年に週52時間制導入企業、40%は準備できない…労働界は「歪曲」

\* 政府が来年1月に週52時間制を導入する50~299人の企業の4割で準備ができていないという実態調査結果を発表した。二大労総は労働時間短縮を拒否する経営界の論理だけを反映して、調査結果を歪曲したと反論した。

## 労働尊重政府に飛んできた国際労総からの手紙「収納員を直接雇用すべし」

\* 国際労総(ITUC)が文在寅大統領に、料金所の料金収納員の直接雇用問題に政府が取り組みという書簡を送った。ITUCが大統領に書簡を送ったのは初めて。

## キム・ヨンギョン闘争の62日を記録した『キム・ヨンギョンという光』発刊

\* キム・ヨンギョン労働者の事故死以後の、労働・市民・社会団体の危険の外注化阻止闘争の歴史を整理した白書が発刊された。キム・ヨンギョン財団が26日に公式発足する。

## 20年働いても女性は『ヒラ職員』…職級・昇進で『性別差』認定

\* 国家人権委員会が慶北の半導体会社に「男女間賃金・昇進差別を解消するように積極的な措置をせよ」と勧告した。「2018年1月の全体職員654人中、代理級以上女性は1.6%(11人)に止まるなど性別差が発生した」と陳情して1年7ヶ月目の結論。

## 労働法改悪反対国会前集会で起訴された民主労総幹部6人に執行猶予

## 20日 50人以上300人未満の企業、週52時間の来年から施行に『青信号』

\* 雇用労働部が50~299人の企業1300ヶ所を調査した。5月に1人でも週52時間超過者がいた企業は17.3%で、週52時間超過労働をする比率は18.9%だった。柔軟勤労制拡大や週52時間施行猶予より、中小企業支援に力を注ぐべきとした。

## 週52時間『弾力勤労単位期間拡大+α』の方向に

\* 財界と保守野党はもちろん政府・与党からも施行猶予や柔軟勤労拡大の主張が出ている。雇用労働部の調査では、週52時間超過労働をする企業が要求する改善事項は「突発状況時の延長勤労許容」(39.9%)で、次が柔軟勤労制の要件緩和(32.6%)。

## 路地の商人、韓国中小商人総連盟を結成

\* 美容室・雑貨店のような路地店の商人が一つになる。財閥複合ショッピングモールの

無分別な出店を規制し、義務休業を複合ショッピングモールにまで拡大する流通産業  
発展法と、大・中小企業共生協力促進に関する法律改正が目的。

防護幕に閉じ込められた籠城場で皮膚病に苦しむ料金所の料金収納員

\* 料金所料金収納労働者への人権侵害状況が改善されていない。公社によって外部と遮  
断された劣悪な環境での籠城で、集団風邪や皮膚病など健康不安症状を示している。

原安委、ソウル半導体で被爆の疑いのある150人を拡大調査

\* 原子力安全委員会はソウル半導体で発生した放射線被爆事故に関連して調査対象を拡  
大した。「過去3年間にソウル半導体と協力業者で問題になった装備の使用経験があ  
る職員と退社者を調査中」と話した。

切断作業中に狭窄事故・・・現代重工業の社内下請け労働者がまた死亡

\* 気圧ヘッド除去のための切断作業中にBさん(61)の首が狭窄・切断された。收拾が遅  
れて2時間以上装備に挟まっていた。

23日 国際公共労連「韓国政府、ILO基本協約を批准せよ」

\* PSIアジア・太平洋地域総会が、韓国政府にILO基本協約批准を促す決議文を採択した。  
韓日貿易紛争に関しては「歴史問題の議論が帝国主義の歴史の克服でなく、葛藤を煽  
る方向に進んでいる」と憂慮を示した。

民主労総、下半期対政府闘争の水位高める

\* 民主労総は韓国道路公社の前で臨時代議員大会を行い、3ヶ月続く料金収納員の闘いで  
「文在寅政府の労働政策が後退を越えて反労働政策に回帰している」と酷評した。11  
月9日に全国労働者大会を開催し、同月末の民衆大会に続いて、11月末から12月初め  
に繋がるゼネストで、労働基本権争奪、労働改悪阻止、非正規職撤廃を政府に要求す  
る。

家庭を訪問する労働者、二人1組勤務『産業安全保健法に明示』できるか

\* 慶東都市ガスとガス安全点検労働者が、弾力的二人1組勤務と性犯罪危険家庭情報の  
共有に合意した。似た環境で働く社会福祉士・療養保護師・水道検針員など、家庭を  
訪問する労働者の勤務環境改善を要求する声が大きくなる。

24日 中長期労働運動戦略構想に着手した韓国労総

\* 韓国労総は『政策諮問団1次会議』で、2020年以後の労働社会に備える中長期戦略構  
想を始めた。役員選挙と総選挙がある2020年を新しい労働社会の転換期とする計画。

来年から建設労働者の適正賃金制を義務化

\* 共に民主党・政府・大統領府が4つの民生懸案課題を点検した。2017年12月に建設業  
者が市中労賃単価以上を義務的に支給するとして適正賃金制を2年間示範実施した後、  
2020年から施行すると発表していた。

民主労総所属の料金所料金収納員、道路公社の教育召集に不参加

\* 道路公社が大法院の直接雇用判決で勝訴した料金収納員を対象に実施した職務教育  
に、民主労総所属の料金収納員47人は参加しなかった。民主一般連盟は「道路公社は  
当事者の要求を拒否して、一方的に教育召集を強行した」と不参加の理由を明らかに  
した。

突然の解雇にも支えがない文化芸術家・特殊雇用職

\* 文化芸術労働連帯は芸術家・特殊雇用労働者に雇用保険を適用する雇用保険法改正案

の通過を国会と政府に求めた。文化芸術労働連帯は女性労組・デジタルコンテンツ創作労働者支会、芸術家ソーシャルユニオン、ミュージシャンユニオン、ゲーム開発者連帯など12団体で構成されている。

#### MBC、契約期間の残った放送作家を口頭で解雇

\*放送作家はフリーランサーなのでいつでも解約できるというという風土が放送界にある」「契約書を書いてもこれを無視して解雇している」という事実が再確認された。

#### 「ソウル大は我々の労働を礼遇するな」校内労働者が連帯闘争

\*ソウル大の清掃労働者、冷暖房施設担当労働者、食堂・カフェ労働者350人が、処遇改善を要求しようと一堂に集まった。ソウル大は昨年4月に清掃・警備・機械電気労働者760人を正規職に転換したが、非正規職に近い処遇を受けていると主張した。

#### 25日 ILO基本協約『29号・87号・98号』批准、国会にボールは移った

\*政府が閣僚会議でILO強制労働協約(29号)、結社の自由と団結権保護協約(87号)、団結権と団体交渉協約(98号)の批准案を議決した。今週中に国会に批准同意案を提出する。

#### 「地下から地上へ」これがそんなに大きな欲でしょうか？

\*労働界が清掃労働者の休む権利保障を要求して闘って10年。依然として故障したトイレの間、階段の下、地下室に閉じ込められている。施設・警備労働者の状況も同じだ。正義党と公共輸送労組、民主一般連盟ソウル一般労組の主催で、大学清掃・施設・警備労働者の労働環境証言大会が行われた。

#### 国家機関・地方自治体に障害者雇用の圧力を強く

\*『汎省庁均衡人事推進計画』によれば、義務雇用率(今年基準3.4%)を守らなかった地方自治体は、新規採用時に義務雇用率の2倍以上の障害者を採用するように強制する。

#### 地域国立大病院の間接雇用労働者、30日から無期限ストに

\*保健医療労組・公共輸送労組・民主一般連盟は「政府の公共部門非正規職ゼロ政策にも拘わらず盆唐ソウル大病院と10の地域国立大病院は子会社転換を主張し、正しい正規職転換を回避している」ためとした。

#### 現代重工業の懲戒者1416人「不当懲戒を取り消せ」

\*現代重工業の物的分割に反対するストをしたという理由で会社から懲戒された金属労組の組合員が、蔚山地労委に不当解雇・不当労働行為救済申請を出した。

#### 昨年、移住労働者の産災申請が急増・・・事業主の確認なしで可能になったため

\*昨年の移住労働者の申請件数は7581件で、承認は7314件(96.4%)だった。2017年は申請6555件、承認6257件(95.4%)だった。77.8%が50人未満の事業場で、この内2651件が非正規職労働者の事故だった。

#### 韓国労総、下半期参加型産業安全保健教育

\*韓国労総が3日間、製造業種の労組幹部100人に『2019年2次参加型産業安全保健教育』を実施する。△安全意識の鼓吹、△筋骨格系疾患予防とストレッチ、△産災保険実務、労災予防のための労働組合の役割がテーマ。

#### 国公立大の助教労働者、労組設立申告・・・教授にある団結権を助教に認めよ

#### 福島汚染水放流は人類に対する犯罪行為

\*安倍政府の福島原発事故汚染水海洋放流の主張に、市民社会が強く反撥している。釜

山環境会議など 30 余団体は釜山の日本領事館を訪ねて『放射能汚染水放流計画、直ちに撤回』抗議声明を伝達した。

## 26 日 ILO 基本協約批准と非正規職差別撤廃、社会安全網の拡大

\* 民主労総が 2 日からの国政監査の 3 大核心議題と国政監査議題の 8 大領域 43 大課題を発表した。ILO 基本協約の条件なしの批准と労組する権利保障、非正規職差別撤廃、両極化解消のための財閥体制改革と社会安全網の拡大を争点化する。

### 週 5 2 時間上限制『現場定着中』、財界の憂慮も『徒労』

\* 段階的に施行中の週 52 時間上限制が現場に定着していることが判った。来年から適用予定の 50 人以上 300 人未満の事業場でも、交代制の改編と人員補充等で制度の定着を準備している。雇用労働部の積極的な監視・監督と賃金補填・人材補充支援策が必要だと主張された。

### 労働部、産災未報告 3 8 4 1 件に過怠金処分

\* 2016 年から今年 7 月までに、産業災害を報告せず過怠金の処分を受けた件数が 3841 件と確認された。健康保険給付で処理が 1484 件、自主申告 686 件、情報提供と申告による事業場監督 1039 件。2016 年、2017 年と 1300 件を越えたが、昨年 801 件、今年 7 月で 387 件に減少した。2017 年 10 月の産業安全保健法のに改正で、隠した場合 1 年以下の懲役または 1 千万ウォン以下の罰金刑に処され、単純未報告も 1500 万ウォンまで過怠金を上げたことが理由とされた。

### 現代重の事故から 6 日目に・・・造船業者の下請け労働者また死亡

\* 金属労組によれば、巨済の大字造船海洋にブロックを納品する K 社の下請け業者所属の J さん(35)が、船舶製造に使われる 10t ブロックの下敷きになって死亡した。

### 合併法人設立した光州型雇用、『また労働排除』で論議

\* 光州市と現代自動車は合併法人設立登記まで終えたのに、労働排除の論議が絶えることなく続く。合併法人には労働理事制を導入せず、現代車の推薦で選任された理事が「労組はアカ」などの反労組発言をした。

### クオン全教組委員長、共に民主党本部事務所前で座り込みに

\* 労組は「閣僚会議で ILO 協約批准案を議決した今が、法外労組通知の取り消しに適正な時期」とし、「政権与党代表の責任ある姿勢が必要だ」とした。

### 配達労働者の 60%は週に 7 日、一日平均 10 時間働く

\* プラットホームを利用した配達産業が急成長しているが、労働者を保護する法・制度は未整備だ。『デジタル経済発展とプラットホーム労働保護効果』討論会で、参加者は生活物流サービス事業者や営業店が、従事員の過労防止・安全確保のために努力するという内容の、生活物流サービス発展法の通過を追求した。

### 特殊雇用職に『販売強要・賃金恐喝』、業者の横暴なくなるか

\* 公正取引委員会は特殊形態勤労従事者に対する取引業者の地位濫用行為審査指針の改正案を審議・議決した。事業者と特殊雇用職の取り引き(=雇用)で発生する不正取引引き行為を規制し、違法性の審査をする時の基準になる公正取引引き法の低位規定。

### 公共労連「公共機関、日本戦犯企業との随意契約を禁止せよ」

## 27 日 九宜駅・キム君の同僚「正規職になったのに差別され」

\* ソウル地下鉄九宜駅のスクリーンドア修理労働者キム君の死亡事故の後続対策とし

て、ソウル交通公社の正規職に転換された労働者が、依然として差別されているという主張が出て、ソウル交通公社労組が「転換職種の労働者に対する身分差別を止めて正規職と同じ労働条件を適用せよ」と主張した。

#### 人権委「料金所料金収納員の籠城場での人権侵害に憂慮」表明

\* 料金収納労働者 250 人が道路公社の本社占拠籠城をする過程での人権侵害論議が提起され、国家人権委員会が憂慮を表明し、公社社長に籠城場の一部停電措置・清掃未実施による危険を防止し、事故予防措置を要求した。

#### 「MBC 契約職アナウンサー『職場内いじめ』ではない」・・・法は有名無実

\* 職場内いじめ禁止法が施行された 7 月 16 日、文化放送の契約職アナウンサーが出した『1 号陳情』に、雇用労働部が会社の自主的な措置で「(状況が)改善された以後の現在の状態では、職場内いじめと見るのは困難」と明らかにした。

#### 小学校の班長も直接選ぶのに私たちはなぜだめなのですか？

\* 環境美化労働者が、労組委員長と 25 の支部長の直選制が必要だとして一人デモを行った。各支部長は任命で選ばれるので、組合員の声に耳を傾けないと主張した。労組直選制要求デモは初めてで、無期契約職労働者約 1500 人が同調して参加した。

#### 28 日 「検察改革」「□国守護」瑞草洞でロウソク集会・・・主催側「200 万人参加」

\* □国法務部長官に対する検察捜査が続いている中で「□国守護」と「□国拘束」を主張する賛否の集会が行われた。検察改革司法積弊清算汎国民市民連帯が『第 7 次司法積弊清算のための検察改革ロウソク文化祭』を開催し「検察改革」「□国守護」を主張した。

#### 30 日 公企業、根拠なく「女性に困難な業務」とし、公告をせずに『身内』を採用

\* 監査院が『非正規職の採用と正規職転換など管理実態』監査結果を公開した。ソウル交通公社と仁川国際空港公社、韓国土地住宅公社(LH)など 5 つの公企業が、正規職・非正規職を採用する過程で、不透明な非正規職採用と評価のない正規職転換など、多数の問題点が摘発された。ソウルメトロは 2016 年に女性支援者の面接点数を 50 点以下に一括調整して全員落とした。監査院は関係者たちを男女雇用平等法違反で告発した。

#### 労働部「起亜車の不法派遣労働者 860 人を直接雇用」初めての指示

\* 労働部京畿支庁は、起亜車に華城工場の 16 の下請け業者の労働者 860 人に対する直接雇用是正指示を出した。起亜車に対する是正指示は初めて。労働部が当初大法院の判断基準によって不法派遣と認めた 1670 人を、検察の決定で半分にしたとして、労働界が反撥している。

#### 「履行点検委構成・発電民営化中断」など 22 項目の勧告の長期漂流を憂慮

\* 4 月 3 日に国務総理の傘下機構としてスタートした故・キム・ヨンギョン特別労働安全調査委が 30 日に活動を終了する。「発電所労働者の死を呼んだ発電産業の外注化・民営化政策を改革しなさい」と政府に勧告した。しかし履行の可能性は高くはなさそうだ。

#### 国内 100 大建設会社で産災急増、GS 建設が 1 位

\* 最近 3 年間で労働者 5677 人が 100 大建設会社の産業災害で命を失ったり怪我をした。被災者は GS 建設が最も多く、死者はポスコ建設で最も多く発生した。産災隠しの 2 割

は建設業で発生した。

釜山オペラハウス工事現場でクレーンが倒壊して30代の労働者が死亡

\* 28日、移動式クレーンの倒壊・狭窄事故が発生し、下請け業者所属のクレーン運転手B某さん(32)が死亡した。

勤労福祉公団「清掃労働者用でなく学生用シャワー室で怪我した」産災不承認

\* 不承認の理由を「事業場が提供した施設でなく、大学校のシャワールームでシャワーをしている間に発生した災害経緯から、事業主の支配管理下で発生した業務上災害とは見られない」とした。

韓火グループの労組破壊、サムソンから移植されたか

\* 韓火グループは2014年11月にサムソン・テックワンを買収した。リストラに不安を感じた労働者は金属労組サムソンテックワン支会を結成した。4日後には企業別労組が作られ、交渉代表労組の地位を維持した。

135の市民団体、『料金収納員の直接雇用』を求める共同対策委員会を結成

\* 135の市民社会団体が収納労働者の直接雇用と韓国道路公社の子会社政策廃棄のための市民社会共同対策委員会を結成した。共対委は韓国道路公社が本社で籠城中の収納員を告訴したことに怒って、不法派遣の犯罪行為で道路公社の社長を告発すると予告した。